



2022年10月27日

各 位

会 社 名　　OCHIホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役 社長執行役員 越智 通広
 (コード番号:3166 東証プライム・福証)
問合せ先　　執行役員経営企画部長 田中 翔基
 (TEL 092 - 732 - 8959)

芳賀屋建設株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、芳賀屋建設株式会社（以下「芳賀屋建設」といいます。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、建材・住宅設備機器の卸売を主たる事業として、建材事業・加工事業・環境アメニティ事業・エンジニアリング事業・その他の5事業を展開しており、建材・住宅設備機器の卸売において西日本地区では売上高1位（当社調べ）の規模まで拡大しております。今後の成長戦略としましては、住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立に向けて建材事業・加工事業以外の非住建分野の事業ポートフォリオの拡大等を掲げております。

今般、株式を取得する芳賀屋建設は、1931年に栃木県宇都宮市で芳賀屋材木店として創業して以来、業容を拡大し、現在では主に建築工事や土木工事を行っております。県土の発展と県民の生活が安全便利に生活向上することを目標に掲げ、これまでに培った技術力を基盤に、地元にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、芳賀屋建設を子会社化することで、関東地方におけるエンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

2. 芳賀屋建設の概要

(1) 名 称	芳賀屋建設株式会社
(2) 所 在 地	栃木県宇都宮市築瀬4丁目12番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 関 明彦
(4) 事 業 内 容	建築事業、土木事業
(5) 資 本 金	50百万円
(6) 設 立 年 月 日	1973年1月23日

(7) 大株主及び持株比率	関 明彦 (91.5%) ※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数 (1,400 株) を控除した株式数に対する持株比率を記載しております。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
	純 資 産	1,087 百万円	1,131 百万円	1,165 百万円
	総 資 産	1,504 百万円	1,477 百万円	2,536 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	11,031 円 85 銭	11,470 円 73 銭	11,819 円 26 銭
	売 上 高	1,654 百万円	1,038 百万円	1,679 百万円
	営 業 利 益	32 百万円	19 百万円	59 百万円
	経 常 利 益	39 百万円	77 百万円	66 百万円
	当 期 純 利 益	25 百万円	43 百万円	34 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	262 円 99 銭	438 円 88 銭	348 円 53 銭
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	関 明彦 その他の個人株主 1 名
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該株主の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、記載すべき取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取 得 株 式 数	98,600 株 (議決権の数: 98,600 個) (議決権所有割合: 100%)
(3) 取 得 価 額	取得価額については、株式取得の相手先の意向及び当事者間の守秘義務により非開示としておりますが、第三者によるデューデリジェンスの結果を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	98,600 株 (議決権の数: 98,600 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 日 程

(1)	取締役会決議日 株式譲渡契約締結日	2022年10月27日
(2)	株式譲渡実行日	2022年10月28日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得が2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以上